

資料

アンケートの自由回答に見るスクールソーシャルワークの現状と課題

— 九州地方の回答の内容分析 —

山口倫子¹・岩永 靖Current Situations and Issues of School Social Work in Kyushu Region
— Content Analysis of Free Responses of the Questionnaire from School Social Workers —

Noriko YAMAGUCHI, Yasushi IWANAGA

[要約] 本稿の目的は、量的調査における自記式質問紙の自由記述欄より得られた回答（テキストデータ）を用いて、九州地方のスクールソーシャルワーカー（以下、SSWerとする）のスクールソーシャルワークの現状および課題に対する認識を明らかにすることである。調査対象は、九州地方（17市1町）の教育委員会に所属するSSWerとした。調査方法は自記式質問紙を用いた郵送調査法であり、調査の実施期間は2023年2月～3月であった。分析対象は自由記述による回答が得られた19名とした。分析方法は、自由記述による回答について内容分析を行った。その結果、SSWerが認識している課題については、「雇用」「待遇」「人材確保・育成」「実践状況」「教育・研修体制」「教育委員会」「地域の状況」「SSWerになる前（前職）」「SSWの難しさ」「その他」の10個のカテゴリ（類型）に分類された。以上の結果から、SSWerを取り巻く雇用や待遇面についての不安定さとともに、スキルアップ等に関する課題が浮き彫りになった。

キーワード：スクールソーシャルワーク，スクールソーシャルワーカー，アンケートの自由回答，
内容分析

1. 問題と目的

ユニセフが2020年にまとめた報告書によると、日本の子どもの「精神的幸福度」は先進国38か国のうち37位であり、身体的健康がトップクラスにもかかわらず、「精神的幸福度」は最下位に近い衝撃的な結果であった(ユニセフ報告書 2020; 1)。また、2022年度 児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査によると、全国の小・中学校における不登校児童生徒数は、299,048人で、前年度から22.1%増加し過去最多となっている。いじめの認知件数は、小・中・高等学校及び特別支援学校において681,948件で、こちらも前年度から10.8%増加し過去最多となっている(文部科学省 2023)。さらに、本来大人が担うと想定されている家事や家族の世話などを日常

的に行うことによる責任や負担の重さにより、学業や友人関係などに影響が出てしまうことがある子ども（いわゆるヤングケアラー）の数も、中学2年生で約17人に1人（5.7%）、高校2年生で約24人に1人（4.1%）となっている（日本総合研究所 2022）。

このように、子どもを取り巻く課題は複雑かつ多様化している。そこで文部科学省は、「学校等における児童虐待防止に向けた取組について」(報告書)において、児童生徒の置かれている様々な環境に着目して働きかける役割と、関係機関等と連携し解決を図るコーディネーター的な役割を果たす人員が必要と考え、2008年度よりスクールソーシャルワーカー活用事業を開始した。以来、2023年で15年が経過したが、いじめ、不登校、児

1 熊本学園大学

童虐待など子どもに関する課題は増加し、スクールソーシャルワーカー（以下、SSWerとする）への要請も増加し続けている（文部科学省2023）。それに伴い、2008年以降全国のSSWerの数も増加しており、文部科学省の調査によると2021年時点で、実人数で全国に3,091名のSSWerがいる（文部科学省2023；8）。しかし、そのSSWerの多くは非正規職員であり、雇用条件は改善しているとは言い難い。また、業務内容の平準化が進んでおらず、業務のあり方や進め方について悩むSSWerも少なくない。そこで本稿の目的は、量的調査における自記式質問紙の自由記述欄より得られた回答（テキストデータ）を用いて、九州地方のSSWerがスクールソーシャルワーク（以下、SSWとする）の現状および課題をどのように認識しているかを具体的に明らかにすることである。

2. 研究方法

調査対象は、九州地方の教育委員会に所属するSSWerとした。調査方法は、九州地方の政令指定都市（3市）および中核市（12市）、および独自にSSWerを配置していることが事前に把握できた市町村（3市町）の各教育委員会へ依頼状を送付し、調査協力の回答が得られた教育委員会に調査票を送付した。調査の実施期間は2023年2月～3月であり、分析対象は自由記述による回答が得られた19名とした。なお、調査の実施にあたっては、研究協力者やその関係者に、研究目的、方法、個人情報の取扱い等について依頼文書にて説明を行い、調査票の最初にチェック欄を設け同意を得ている。

分析方法は、質的データの分析手法の一つである内容分析を用いた。内容分析はテキストのある特定の属性を客観的・体系的に同定し、推論を行うための方法である。手順は、①リサーチクエスチョン（研究の問い）の決定、②質問への回答のデータ化、③基礎分析（大量のデータをできる限り単純化する）、④本分析（類似した意味内容の要素を探し、それらを適確に表す表現へと置き換える）、⑤カテゴリの信頼性の確認（形成されたカテゴリの信頼性を確認する）である（寺下2011；415）。なお、本調査は全国のSSWerを対

象に実施したものであるが、本稿では九州地方の基本属性のデータと自由回答を使用した。

3. 倫理的配慮

本調査の実施に際し、国際医療福祉大学倫理審査委員会の承認（承認番号22-Ig-183）及び熊本学園大学研究倫理委員会の承認（2023年2月）を得て実施した。

4. 結果

(1) 回答者19名の基本属性

年齢について、回答記入の時点での実年齢を数値で求めた結果、回答者の平均年齢は47.8歳（範囲：28-68歳）であった。次にSSWerとしての経験年数について、回答記入の時点での経験年数を数値で求めた結果、回答者の平均経験年数は、7.29年（範囲：0.5-15年）であった。また、回答者の所有資格（複数回答）は、「社会福祉士」が17人（89.5%）と最も多く、以下、「精神保健福祉士」が10名（52.6%）、「心理に関する資格」と「その他の社会福祉に関する資格」がそれぞれ6名（31.6%）、「教員免許」が1名（5.26%）の順であった。なお、「社会福祉士」と「精神保健福祉士」の両資格を所有している者は19名中9名（47.4%）であった。回答者の所属都道府県は、長崎県8名、大分県4名、福岡県と熊本県がそれぞれ3名、鹿児島県1名であった。

(2) 内容分析

内容分析の結果、SSWerが認識している課題については、「雇用」「待遇」「人材確保・育成」「実践状況」「教育・研修体制」「教育委員会」「地域の状況」「SSWerになる前（前職）」「SSWの難しさ」「その他」の10個のカテゴリ（類型）に分類された。各カテゴリ（類型）における自由記述に内容は、表1に示すとおりである。なお、自由記述は原文を抜粋しているが、一文の中に2つ以上の異なる内容が含まれている場合は、それぞれの内容ごとに文章を区切った上で表1に記載している。

表1 SSWerが認識しているSSWの課題

カテゴリ	自由記述の内容
雇用	非正規職員の不安定な労働環境のまま
	SSWerの就労形態の改善とSSWerをもっと増やして欲しいと思います
	会計年度任用職員として勤務し、任期もあります
	非正規雇用で社会保険もない
	子ども達の権利を守る支援のためには、しっかり予算化していただきたい
	会計年度職員だと、単年度で契約が更新or終了してしまうので、育成や地位を築くことが難しい
	安定した勤務体制を整えていただけたら（年間勤務時間・担当校等）継続した支援が適えられる
	県では勤務時間が630h/年となっているが、年度末頃は時間が足りなくなってしまう。どうしても必要な場合はボランティアで動いている
待遇	雇用条件等の課題
	SSWの雇用状況は、ほとんど非常勤の1人職場なので、新卒の方が働くにはおすすめでできない状況です
	給与はずっと据え置かれたまま
	限られた勤務時間の中で、“いかにもSSWerっぽい業務”（面談・ケース会議等）をこなすだけで精いっぱい
	自分が今後キャリアアップしていく姿を思い描くこともできません
	SSWerの福利厚生が悪く、SCよりも待遇面が良くない現状がある
	社会保障もない就労形態なので、SSWが定着せず専門職としての価値がみいだせない
	ワーカーの仕事のしやすさ（パソコン端末を1人1台貸与する等）のための予算を確保していくことが必要だ
人材確保・育成	高等学校のSSWなので、生徒が居住している地域が広域にわたります
	自分が体調をくずせば、自身の生活もままならないような環境
	様々な仕事を兼務しながら働かれているSSWerも多く、疲弊されて退職・転職される状況
	人材確保の問題
	養成の課題
	SSWの求人、は、学校以外でのやり方を（多職種連携や医療現場での対応や就労支援や障害福祉等）学校現場に伝え、使えることを取り入れる等が役に立つので、他分野経験者もどんどん募集するといひ
	若い方の人材確保はますます難しくなっていくのではないかと
	若い世代のSSWが活躍できるように後進育成にも力を入れていきたい
実践状況	個人で動くというよりもチームで協力して、相談検討して案件をすすめていくという進め方
	勤務時間の関係で巡回は月に1回が限度であり、学校の一員という存在にはなれていない
	医療と連携・学習の保証・安否確認など一つのケースに対して時間を使っています
	日々の業務が多忙であるためオーバーワークになりがち
	SSWerとしてやるべきことが分かっている（マイクロ・マクロ）、時間を十分にもらえていないので実践もできない現実がある
	役に立ちにくい仕組みになっている
	学校には少しずつ存在や業務についての理解はしてもらえようになつたと感じる
	長く続けると先生方とのコミュニケーションが取りやすくなり、異動先の学校にスムーズにつながることもできるようになっている
教育・研修体制	年間の限られた勤務時間数の中で十分な支援ができていないのが現状です
	SSWerとして、体系的な学びを得る機会が少ないと感じています
	SSWerとしての力量をあげていくための機会がほしい
	スーパーバイザーの資質に関しては不明
教育委員会	SSWの仕事力に個人差が大きいため、スキルアップできる教育体制が必要
	質の向上、担保
	サポート体制が必須
地域の状況	SSWを教育委員会がどう育てていこうとしているのかわからない
	結局、教育委員会も教員なので、SSWの仕事の理解がどこまで深められているかわからない
SSWerになる前（前職）	同じ市内でも学校（地域性、管理職の方針など）によっては動き方も違ってくる
	高校SSW義務教育の様には地域との接点が少なく、地域の社会資源との連携、創出について課題だらけ
SSWの難しさ	学生時代に専門学校で学ばれた方と様々な分野で経験を積んでなられた方では、支援の在り方、視点、考え方など異なる
	福祉の施設に6年近く働いていたとはいえ、全く畑が違う職で戸惑いがある
その他	学校現場を知らずに業務に就く方も多いため、OJTや、短期インターン制度が必要かと思う
	SSWer同士の連携について、同じ市に配置はされているが、個人事業主のようなイメージで、同じような思いをもって業務に携わってもらえていないと思うことがある
	思いがお互いに見えるのと、よりよい支援につながると思うが、仕事への姿勢の違いがあるため難しく感じる
	業務に関してはワーカー本人の裁量に委ねられているため、同様な支援が実際行われているのか（それが適切なものなのか）が見えづらく、また学校現場からSSWerへの苦情も上がりにくい現状があります
その他	子どもが自立していくためには、教育を受けることが不可欠であり（学校に限らず）、そのためには学費を支払うことが必要なので経済面の確保や環境調整
	メソ・マクロレベルで働きかけ業務改善・理解がされていくよう努力しようと思う
	頼れるのは先輩SSW
	いつかは学校配置型になってほしい
	学校に教師以外の職種であるSSWerが入る事で児童生徒や保護者だけでなく先生方や他機関も助かる事がたくさんあると思われる
	新しいことにチャレンジする開拓心やケースを一人で抱えず、どうしたらもっと他の方法での支援につながるかを話し合いながら進めていきたい
有資格者（社士、精保士）雇用は必須条件だと思う	

5. 考察

上記4の結果から、SSWの課題は大きく3点ある。

まず1点目が、SSWerの雇用や待遇に関することである。SSWerの雇用は、その多くが非正規雇用で立場が不安定であることに加え、勤務時間数も限られている。また、待遇面においても給与は据え置きで、キャリアアップが見込めない。結果、SSWerが疲弊し退職や転職を余儀なくされる場合もある。この点は、仮に新卒の人がSSWerを希望しても働くことが難しく、「若い方の人材確保はますます難しくなっていくのではないか」というSSWerの意見の通り、人材確保の問題に直結すると言える。その対策としては、雇用条件等の改善が最優先だが、同時に今の中堅(40～50代)SSWerが現場に居る間に、いかに後進(若い人)を育て、SSWerの人材を確保していくかが鍵になると考える。

2点目はSSWerの実践についてである。先述した雇用や待遇と関連するが、勤務時間等の制約から十分な実践ができないと感じているSSWerが多い。加えて、学校現場における教職員との連携や、さらには教育委員会との連携についても十分にできていないことに鑑みれば、SSWerが「チーム学校」の一員になれているとは言い難い。

また、地域差や管理職の影響もあるが、SSW業務は個人の裁量に委ねられており、SSWer同士での連携を通して標準的な実践を見出していく課題もある。

3点目は、スーパービジョンをはじめとするSSWerに対するサポート体制の不備である。多くのSSWerは力量を高めたいと考えているが、スキルアップを図る機会が整備されておらず、こちらもSSWer個人に委ねられている感が拭えない。言い換えれば、向上心があるSSWerは自主的に研修等に参加し自己研鑽を図るが、一方、自己研鑽意識の乏しいSSWerとの格差をさらに生み、結果としてそれが実践に影響し、子どもに不利益を与えることになるのではないかと考えられる。そのため、実務経験が豊富なSSWerがスーパーバイザーとしての役割を担えるようにしていくことが重要であると考えられる。また、スーパービジョンの研修を行うためのプログラムの開発と実

施体制の整備も必要である。

その他、各教育委員会の理解や地域による差、あるいはSSWerの前職をはじめ、SSWer自身のこれまでの仕事や背景等も少なからず影響を与えている。SSWerはそのことを十分理解し自己覚悟に努め、支援を受ける子どもに不利益が生じないようにする必要がある。また、スクールソーシャルワーカー活用事業を実施する国や都道府県等の自治体もSSWerの質の担保と業務の平準化を図るよう努めるべきである。

6. まとめと今後の課題

(1) まとめ

本研究では、量的調査における自記式質問紙の自由記述欄より得られた回答(テキストデータ)を用いて内容分析を行った。その結果、SSWerの雇用や待遇、スキルアップ等に関する課題が浮き彫りになった。

これまでもSSWerの雇用については多くの研究者より指摘されている(朝日デジタル2023; 山野2023)ところであるが、今回の研究結果も同様の結果であった。子どもの問題や課題が増える中で、今後もSSWerに対する期待と需要は高まると思われる。国や地方自治体には、今一度SSWerを地域の子ども支援体制の中にどのように位置づけるのかを検討し、整備されることを望む。

(2) 今後の課題

本稿では、九州地方における量的調査における自記式質問紙の自由記述欄より得られた回答(テキストデータ)を分析対象としており、本研究の結果をSSWerの意見として一般化することはできない。今後は、九州以外のテキストデータも分析し、SSWの課題についてさらに研究を深めていきたい。

謝辞

最後に、調査にご協力いただき貴重なご意見を寄せていただいたSSWerの皆さまに感謝申し上げます。

引用文献

- 朝日新聞デジタル (2023) 「スクールソーシャルワーカーの増員と常勤化を」 大学教授らが訴え <https://www.asahi.com/articles/ASR5S64L7R5UTIL01R.html> (最終確認 2024/1/13)
- 文部科学省 (2008) 『学校等における児童虐待防止に向けた取組について』 (報告書)
- 文部科学省 (2023) 『令和4年度児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査結果』 https://www.mext.go.jp/content/20231004-mxt_jidou01-100002753_1.pdf (最終確認 2024/02/21)
- 文部科学省初等中等教育局児童生徒課 (2023) 『スクールソーシャルワーカー活用事業に関する Q&A』
- 日本総合研究所 (2022) 『ヤングケアラーの実態に関する研究報告書』 https://www.jri.co.jp/MediaLibrary/file/column/opinion/detail/2021_13332.pdf (最終確認2023/12/31)
- 寺下貴美 (2011) 「第7回 質的研究方法論～質的データを科学的に分析するために～」 『日本放射線技術学会雑誌』 67 (4), 413-417
- ユニセフ報告書 (2020) 「レポートカード16」, 1-2 先進国の子どもの幸福度をランキング日本の子どものに関する結果 <https://www.unicef.or.jp/report/20200902.html> (最終確認 2024/1/3)
- 山野則子 (2023) 「スクールソーシャルワーカー (SSW) の正職化への働きかけ」 『ソーシャルワーク研究』 4, 54-55
(2024.1.18受稿 2024.2.22受理)

注：本論文は、全国の教育委員会に所属するSSWerを対象とした「スクールソーシャルワーカーの業務に関する質問紙調査」(投稿準備中)の自由記述の中から、著者らが所属する九州地方のスクールソーシャルワークの現状と課題を速やかに把握するために、九州地方の教育委員会に所属するSSWer19名の自由記述のみを抽出し、先行的に分析・刊行したものである。なお本研究はJSPS科研費20K02234「地方におけるスクールソーシャルワーカー活用研究(研究代表者：山口倫子)」の補助を受けたものである。

Current Situations and Issues of School Social Work in Kyushu Region – Content Analysis of Free Responses of the Questionnaire from School Social Workers –

Noriko YAMAGUCHI, Yasushi IWANAGA

The purpose of this paper is to clarify what school social workers (SSWers) noticed on the current situations and issues of school social work in the Kyushu region by their text responses to the open-ended questions in a self-reported questionnaire survey that was basically quantitative. The survey targeted SSWers belonging to boards of education in the Kyushu region (17 cities and 1 town) . It was conducted from February to March 2023, with a mail survey method using a self-administered questionnaire. The 19 responses, which the survey got, were examined with the method of content analysis. As a result, issues perceived by SSWers were classified into 10 categories (typologies) : “employment,” “treatment,” “securing and developing human resources,” “state of practice,” “education and training system,” “school board,” “local situation,” “previous job,” “difficulties of SSW,” and “others”. The above results highlight issues on the stability of SSWers' employment and treatment, as well as their skill development and others.

Key words: School social work, School social worker, Free response to questionnaire, Content analysis